



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

新しい「目」で、
新しい「心」で、
新しい「新潟市」



第86号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

令和元年(2019年)8月4日
(年4回発行)



議長席から見て左側

| | | | | |
|--------------|----------------|----------------|-----------------|---------------|
| 金子益夫 〔北区〕 | 佐藤幸雄 〔西区〕 | 佐藤豊美 〔東区〕 | 阿部松雄 〔秋葉区〕 | 水澤 仁 〔西蒲区〕 |
| 皆川英二 〔北区〕 | 佐藤耕一 〔中央区〕 | 平松洋一 〔北区〕 | 深合成信 〔中央区〕 | 小野清一郎 〔南区〕 |
| | 田村要介 〔西区〕 | 伊藤健太郎 〔中央区〕 | 美のよしゆき 〔中央区〕 | 高橋哲也 〔南区〕 |
| | 林 龍太郎 〔秋葉区〕 | 小野照子 〔中央区〕 | 東村里恵子 〔秋葉区〕 | 小林弘樹 〔西蒲区〕 |



暮らしたい拠点都市。新潟の実現へ
新しい新潟市議会誕生

| | | | | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 栗原 学 〔秋葉区〕 | 古泉幸一 〔江南区〕 | 志田常佳 〔東区〕 | 高橋三義 〔西区〕 | 小泉仲之 〔東区〕 |
| 佐藤正人 〔西区〕 | 荒井宏幸 〔東区〕 | 串田修平 〔江南区〕 | 吉田孝志 〔中央区〕 | 中山 均 〔西区〕 |
| 内山 航 〔中央区〕 | 土田真清 〔西蒲区〕 | 保莉 浩 〔西区〕 | 豊島 真 〔東区〕 | 内山幸紀 〔南区〕 |



議長席から見て中央

| | | | | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 佐藤 誠 〔東区〕 | 加藤大弥 〔西区〕 | 青木 学 〔中央区〕 | 渡辺有子 〔江南区〕 | 風間ルミ子 〔北区〕 |
| 小山 進 〔中央区〕 | 宇野耕哉 〔江南区〕 | 竹内 功 〔西蒲区〕 | 飯塚孝子 〔東区〕 | 五十嵐完二 〔東区〕 |
| 松下和子 〔中央区〕 | 細野弘康 〔東区〕 | 石附幸子 〔西区〕 | 倉茂政樹 〔秋葉区〕 | 平 あや子 〔西区〕 |
| 志賀泰雄 〔西区〕 | 高橋聡子 〔中央区〕 | 小柳 聡 〔北区〕 | | |



議長席から見て右側

令和元年7月3日 6月定例会・本会議場で撮影

就任のあいさつ



副議長
佐藤 誠



議長
佐藤 豊美

市民の皆さまにおかれましては、日頃より市政の発展と市議会の活動に格段のご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。
このたび、新潟開港150周年という節目の年に当たる令和元年5月臨時会におきまして、議長ならびに副議長に就任いたしました。
さて全国的に少子・超高齢化、人口減少が進み、地方自治体を取り巻く環境は厳しい状況にあり、本市も同様に、人口減少や厳しい財政状況などのさまざまな課題を抱えております。二元代表制の一翼を担う市議会として、市民の皆さまの負託や信頼に応えるため、それらの課題解決に向け議論を深め、誰もが暮らしたいと思う魅力ある拠点都市・新潟の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。今後とも市民の皆さまにとって、より身近で開かれた市議会を目指すとともに、本市のさらなる発展に向け、全議員一丸となって取り組んでまいりますので、一層のご支援とご協力を賜りますようお願いいたします。

5月臨時会の経過

Table with 3 columns: 月日, 会議名, 会議の主な内容. Rows include 5月21日 本会議, 5月22日 総務常任委員会, 5月23日 本会議.

6月定例会の経過

Table with 3 columns: 月日, 会議名, 会議の主な内容. Rows include 6月13日 本会議, 6月14日 常任委員協議会, 6月19日 本会議, 6月20日~24日 本会議, 6月25日~28日 常任委員会, 7月1日 特別委員会, 7月3日 本会議.

一般質問の要旨

一般質問者は24人です。質問項目は主なものを掲載しています。質問項目の末尾にかっこ書きの記載がない回答は全て市長回答です。

集中改革プランの進捗状況と新潟三越撤退後の古町・本町地区

古泉 幸一

(翔政会)

市長は平成31年2月議会において、切迫した本市の財政基盤を立て直しのために、今後3年間の財政に特化した集中改革プランを本年度半ばごろをめどに策定すると答弁しているが、進捗状況について伺う。

約1000の事務事業を対象に休廃止も含めた洗い出しや優先度の見極めを行うとともに、施設の種類ごとの配置方針の策定に向けて組織横断的に取り組んでいる。



さまざまな都市機能が集まる古町地区

本市の中心市街地である古町・本町地区では空き店舗が急増し、来年3月には新潟三越の撤退が決まっている。撤退後の古町・本町地区は商業地域ではないまじづくりが必要ではないかと考えるがどうか。

このまちの本来の姿を省みると、商業の他、業務、居住、観光など多様な都市機能を回帰させる新たな方向性が必要と考えている。

文化型産業への支援・育成と家族農業への支援

倉茂 政樹

(日本共産党新潟市議会議員団)

地元密着型の衣食住関連産業を担う中小零細企業は、地域循環型経済に欠かせない。これらの産業は地域特性を基礎とし、地域コミュニティと共に発展してきた文化型産業であり、地域振興を図るためにも支援・育成すべきでは。地域文化や伝統に根差した製品づくりの支援を行うなど、中小企業の振興を通じた地域経済の循環や活性化に取り組んでいく。

家族農業や親元就農は、地域コミュニティの維持や地域環境を含む景観維持に貢献し、栽培技術の継承も容易であるという他の業種にはない特色がある。本市の農業政策に、家族農業への支援を明確に位置付けるべきでは。

家族経営体は地域の生産活動や環境保全など農村地域を守る上で重要である。農機具導入支援などは担い手の生産性や所得向上などの取り組みを優先していきたい。

安倍政権の評価とファミサポ事業の現状・課題

加藤 大弥

(民主にいがた)

安倍首相は9条の改悪を含めた憲法改正を宿願としているが、改正するのではなく、9条の理念に照らして、膨張する防衛予算や防衛装備の実態を精査し、国民生活の安心・安全の観点から財源を振り向けるべきと考えるが見解は。本年度の国家予算全体として持続可能な社会保障の確立と国民の安心・安全確保に取り組む内容と認識している。今後も社会保障の充実などを国に要望していく。

本市の子育て支援策の一つであるファミリー・サポート・センター事業は、子育てを手伝ってほしい依頼会員と手伝いたい提供会員とのマッチングを図るもので、うまくマッチできれば大変有効な事業だが現状と課題を伺う。

核家族化の進展や、近所付き合いが希薄になるなど、親類や近所での助け合いが難しくなっている中、地域社会で子育てを支援する組織として開設されたファミリー・サポート・センターは、子育てを支援したい人がそれぞれ登録し、同センターのニーズに応じて依頼会員を紹介している。

依頼会員に比べ提供会員が少ないことが課題である。広く周知を行い、提供会員の確保に努めるなど事業の充実を図っていく。

財政予測計画の策定と公共工事の施工時期などの平準化

小山 進

(新潟市公明党)

財政目標にさまざまな指標やその時々を漏れなく反映させることで、より市民に本市の真実を伝えることが可能になると考える。それらを網羅し、財務分析の現状と課題を踏まえた財政予測計画の策定に取り組むべきでは。

新たな財政見通しの策定に当たっては、さまざまな財政指標を分析の上、本市の財政状況の課題が市民に分かりやすく伝わるよう検討していく。公共工事の施工時期などの平準化について、本市は国の求めに

準化について、本市は国の求めに準じて取り組んでいる。しかし関係団体の中には、本市の取り組みが十分ではないとして改善を求める声もあるため、さらなる取り組みの強化を図る必要があるのでは。

今後線越明許費や債務負担行為の設定を引き続き積極的に活用し、工事の発注や施工時期の平準化を図るよう努める。

線越明許費 歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後、年度内からその支出が完了するものについて、翌年度に繰り越して使用する経費。

公設介護保険施設の見直し

志田 常佳

(新市民クラブ)

デイサービスセンターなどの公設介護保険施設については、施設・設備の老朽化が進行している中、監査委員から、運営者の指定管理者には施設の長寿命化に対するインセンティブが働きにくいことが指摘された。併せて施設を売却し所有と経営を一体化する、あるいは施設改修に市が責任を持つなどの制度見直しの方向性も示されている。公設介護保険施設の指定管理者制度の見直しの基本的考え方と、デイサービスセンター見直しの進捗状況はどうか。

公設介護保険施設は、民間事業者とのバランスも考慮しながら、民設への移行を基本に見直しを行う。またデイサービスセンターの見直しについても、民間事業者との競合による経営悪化や地域の実情などを踏まえながら、民設への移行を軸に、事業の在り方について早期に調整を進める予定である。

男女共同参画の現状に対する認識と犯罪被害者への支援

青木 学

(市民ネットにいがた)

本市は長年にわたり男女共同参画の取り組みを推進してきたが、性別役割分担意識など、本市の掲げる目標まで改善が進んでいない。今後女性活躍やDVなどの課題への対応を含め実質的な男女共同参画をどのように進めていくのか。

新たに女性活躍などの項目を加えた市民意識調査の結果などを踏まえて行動計画の目標を新たに定め、市民などとの協働の下、引き続き積極的な推進に努めていく。近年さまざまな犯罪が後を絶たず、誰もが突然被害者になる可能性がある。被害者に寄り添い、支え合う社会を築いていくために本市はどのように支援を進めていくのか。またそれに特化した条例を制定すべきと考えるがどうか。

本年度制定した犯罪被害者等支援要綱に基づき、具体的な支援内容の拡充を検討していく。条例制定は今後の検討課題としたい。

新新潟市犯罪被害者等支援要綱 犯罪被害者等基本法や新潟市犯罪被害者等条例に基づき、本市における犯罪被害者などの支援について必要な事項を定め、本年5月に施行された。関係機関との連絡調整を行うための総合窓口の設置や、市が行う支援の内容などについて定めている。

新潟水俣病に関する国への要望と
集合住宅の施工不良問題

中山 均

(党派に属さない議員)

市長は6月7日に新潟水俣病被害者団体と面会し「抜本的な解決に向けた取り組みを県と共に国に要望していきたい」と述べたと報道されているが、具体的にはどのような取り組みを要望する考えか伺う。

全ての水俣病被害者救済に向け、患者救済の枠組みの見直しなどを求めていきたいと考えている。

レオパレスの集合住宅で、界壁・外壁内側断熱材・天井部などの施工不良問題が発覚しているが、本市においては現在までにどのような報告を受けているのか。また転居が強いられるようなケースはあるのか伺う。

5月末時点のレオパレスの実態調査対象物件のうち本市は272棟あり、施工不備の内容や是正計画の報告を受けている。現時点で、引越しや一時退去が必要な改修工事の報告は受けていない。

本市の拠点化に向けた政策と
市有財産売却後の計画変更

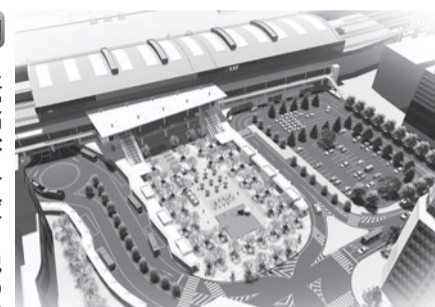
小柳 聡

(民主にいがた)

市長は国や県と連携し、空港、港湾、高速道路、新幹線を生かして拠点化を進めると言うが、具体的な政策について伺う。また前市長の下で進められてきた拠点化に向けた政策に加え、中原市政が新たに進めていく政策は何か。

今すぐ新市政の中でこういうものを行うというよりも、これま

での拠点性の向上で取り組んできた土台があるため、国や県と連携し、課題を補いながら進めていく。



拠点化に向け整備予定の新潟駅万代広場のイメージ(今後の検討・協議により変更の可能性あります)

豊栄駅前倉庫用地の売却では、公募型プロポーザルでホテル建設を提案した事業者が選ばれたが、ホテルの規模を縮小するなど計画変更した。市民の大切な市有財産を条件付きで売却したにもかかわらず、計画変更が認められるのか。

当初のホテル事業に他の事業を追加したもので、北区にぎわいなどに資する施設という趣旨を逸脱しておらず妥当と判断した。

集中改革の進め方と
財政力に見合った投資規模

高橋 三義

(新市民クラブ)

今までの行政改革プランによる事務事業の見直し総額は約108億円だが、主な削減内容は市民サービスの補助金などで、市民活動の縮小や中止を招いた。市民からは不満の声が聞こえるが見解は、市民の皆さまや議会との認識の共有が十分でなかった点もあつたと考えている。今後の集中改革は丁寧な説明しながら進めていく。

本市の財政危機は、財政力や市税収入以上の投資を行ってきた

結果と考える。本年度の一般会計予算は約120億円の増額だが、問題は増額分を市債と市税収入で賄っていることである。人口減少で市税収入が伸びない中、財政力に見合った投資規模にすべきでは、建設事業については、本市の拠点化に資する事業の進捗を優先しながら、今後は人口減少時代を見据え将来世代への過度な負担とならないよう厳正に選択していく。

西海岸公園の松くい虫対策と
新駅設置が本市にもたらす効果

高橋 聡子

(民主にいがた)

西海岸公園の松林は防風、防砂などの役割の他、市民の憩いの場としても活用されているが、近年は松くい虫による被害が急速に広がり、市の対応が追いつかない状況である。背後には住宅も密集しているため、被害を最小限に食い止める対策を講じるべきでは。



西海岸公園の松林

保安林機能の低下が懸念されることから、護国神社や新潟青陵大学、地元自治会などこれまで以上に連携を強化し対応していく。新駅設置は本市の交通施策上有効である他、中心市街地の拠点機能が強化され、交流人口、雇用人口、定住人口増加などにも大きく寄与すると考えるが、本市にもたらす効果についての所見を伺う。

結果と考える。本年度の一般会計

(仮称)上所駅および(仮称)江南駅は交通施策上有効であると認識している。新駅設置とまちづくりが一体的に進むことで、地域の活性化などの効果が期待される。

子育て世代包括支援センターの対応と
ひまわりクラブの預かり時間

小野 照子

(翔政会)

国が全国展開を目指している「子育て世代包括支援センター」に、本市は各区役所健康福祉課に開設している「妊娠・子育てほっとステーション」を位置づけているが、産後うつなど支援が必要な方へどのように対応しているのか。

マタニティナビゲーターと地区担当保健師が連携し、継続的に訪問支援を行う他、産後ケア事業や専門医療機関へつなぐなど、個々の状況に合わせ支援している。

社会福祉協議会などが運営管理を行っているひまわりクラブについて、幼保時期と就学後の預かり時間の違いに戸惑う母親が少なくない。補助員の増員、あるいは柔軟な雇用や配置から改善の糸口を見いだしているのではないかと。預かり時間の延長は、支援員の負担増や本市の財政負担の増につながるため、ニーズ調査の結果などを踏まえながら判断していく。

観光誘客への魅力発信と
統一地方選挙での東区の開票遅れ

荒井 宏幸

(翔政会)

伝統的な日本庭園や花咲く公園などを巡る国のガーデンツーリズム制度第1弾に登録された「に

いがた庭園街道」を本市の観光誘客の好機と捉え、美しい日本庭園、伝統建築、さらに食と古町芸妓も併せて本市の魅力発信につなげてはどうか。

古町芸妓や料亭文化などを庭園文化と組み合わせたツアー造成や情報発信を行い、国内外へアピールする他、庭園ガイドの養成など市民と共に取り組みを支援し、交流人口の拡大につなげていく。

先の統一地方選挙では東区で開票が大きく遅れ、市民生活にも少なからず影響が及んだと言わざるを得ない。原因を解明した上で、再発防止のためにどのような対策を講じるのか見解を伺う。

点検で見つけた混入票と点検済みの票が混ざらないよう、混入票を入れる容器を用意し区分する。(選挙管理委員会委員長)

バス利用者アンケートの質問項目と
教職員の長時間勤務の縮減

五十嵐 完二

(日本共産党新潟市議会議員団)

バス利用者アンケートのうち、「新バスシステムの乗り換え手法についてどう思うか」との質問で、回答の選択肢を「直通便を増やしてほしい」とせず「乗り換えへの協力は難しい」とすることに何か意図はあるのか伺う。

今回のアンケートでは、新バスシステムの課題である乗り換えについて、利用者がどのように感じているのかを率直に伺いたいと考え選択肢を作成した。

教職員の長時間勤務の縮減には増員が重要である。そのためには国の抜本的な改善が基本であるが、それがいつになるか見通せな

いで、学校現場の状況を見れば、市単独の教員の増員を急いで図るべきと考えるがどうか。

医療的ケア児への支援拡充と
高齢者への配食サービスの拡充

飯塚 孝子

(日本共産党新潟市議会議員団)

本市が実施した慢性的な疾病を持つ児童のニーズ調査で、医療的ケア児の受け入れ先が少ないなどの声があった。一時預かりやショートステイに対応できる医療型短期入所施設の増設が必要では。

医療的ケア児の支援には医療機関の協力が必要不可欠で、利用者や事業所などを通じて実態を把握し、関係機関と協議しながら必要な支援の在り方を検討していく。

本市では高齢者のみの世帯などへ食事の提供や安否確認を目的に配食サービスを実施してきたが、民間サービスの普及を理由に東区と中央区では廃止され、実施中の区でも配食頻度などに差がある。孤独死対策などのためにも全市で毎日配食できる体制にすべきでは。

配食事業者が地域包括ケアシステムの担い手として役割を果たし、利用者の健康増進につながるよう情報提供などに努めていく。

子どもの命を守るまちづくりとふるさと納税の活用

東村 里恵子

(翔政会)

問 西区の事件から1年、子どもたちの命を守るまちづくりが進む中、秋葉区の金津小PTAの見守りプロジェクトをはじめとした市民主導の取り組みを積極的に支援し、地域力と犯罪抑止力の向上を目指す活動を拡大すべきでは。

答 各地域での犯罪抑止活動の成功事例を情報提供し、全市的な展開につながるよう努めるなど、市民が主体となる子どもを守る取り組みの支援を積極的に行っていく。

問 改正されたふるさと納税の制度、仕組みを活用し、本市を応援してくれる人を増やすとともに、8区の特徴ある取り組みを再認識してもらうため、返礼品を再度ブラッシュアップして寄附金の使い道とリンクさせてはどうか。



本市では「ルレクチエ」などのさまざまな返礼品を用意している。

答 観光施設や宿泊施設と連携するとともに、本市の事業に関連した商品を返礼品とするなど、本市の魅力発信に努めていく。

農業構想の見直しイメージと学校給食の充実

保莉 浩

(翔政会)

問 新潟市農業構想策定から前半の4年が経過したが、現状では大きな進展があったと評価する状況

にはない。構想を一部見直すとのことだが、後継者・担い手の確保と育成、園芸を加えた複合経営へのシフトが最優先課題である。どのようなイメージで見直すのか。

答 農業を取り巻く環境の変化を踏まえ、必要な施策を盛り込んでいきたい。さらに園芸の大規模産地化など、集中的に取り組むべき施策もあると考える。

問 学校給食を通して地域の農業や食文化に触れることは、自分の育った地域に対する誇りにつながる。日本一の米生産都市である本市の給食米は、地場産コシヒカリにこだわるべきではないか。

答 イベント給食などの機会を捉え、コシヒカリも含めた多様な市内産の農産物が提供できるように、教育委員会と協力していく。

避難所の居住スペースと竹尾インター交差点の交通渋滞解消

豊島 真

(翔政会)

問 災害は被災するだけで大きなショックを受けるが、避難住民にとって避難所生活が長引けば、精神的にも身体的にもさらに大きな影響がある。指定避難所の居住スペースは1人当たりどの程度確保されているか。

答 居住スペースは1人当たり2平方メートルと算出しているが、スペースの活用方法は、地域住民施設管理者、行政職員の3者で協議して避難所ごとに定めている。

問 竹尾インター交差点の渋滞解消は、周辺住民と多くの新潟市民にとって長年の悲願である。また大規模工場と卸団地を持つ東区の渋滞解消は、本市発展のポイント

になると思うが、現状認識と今後の改善についてはどうか。

答 交差点付近で直進車線が1車線に絞られることで渋滞が発生するため、片側2車線化について、関係機関と協議を進めている。

通学路上の橋の欄干の総点検とフリースクールとの連携

志賀 泰雄

(新潟市公明党)

問 日本道路協会が定める橋の欄干の高さの設置基準は1.1メートル以上とされている。通学路になつている市内の橋の欄干の高さの総点検を行い、安全対策を行うべきと考えるがいかがか。

答 橋の欄干は児童を守るための重要な施設であり、今後合同パトロールにおいて高さが基準を満たしているかについても点検し、より安全な道路管理に努めていく。

問 教育機会確保法には、学校以外の場での多様な適切な学習活動の重要性が盛り込まれ、これを受けて文部科学省では各教育委員会にフリースクールと連携するよう周知している。教育委員会としてフリースクールとしっかり連携を図るべきと考えるがいかがか。

答 フリースクールと学校、教育委員会とが連携するシステムづくりが必要であり、先進地視察を行い連携の在り方を検討している。(教育長)

ナント市との経済交流と管理不全な空き家に対する取り組み

林 龍太郎

(翔政会)

問 市長はフランスのナント市と

の姉妹都市提携10周年を祝う式典に出席した際、ナント市側からの文化交流だけでなく食をはじめとする経済交流まで拡大させたい旨の提案に同意したとのことである。実現に向けて踏み出してもらいたいと考えるが所見を伺う。



姉妹都市ナント市のまち並み

答 企業の関心が高まりつつあり、日欧の経済連携協定など環境も整ってきた。地元産品を紹介し合う機会を設けることから検討したい。

問 管理不全な空き家について、自治会だけでは手の施しようがなく、早急な行政対応が求められている。注意喚起を行っても改善の見られない空き家に対する取り組みについて伺う。

答 空き家対策の連携協定を締結した団体への相談を促す他、保安上危険な空き家は、法に基づく行政指導や条例に基づく応急危険回避措置などにより対応している。

区役所の権限・予算強化と区の都市計画作成の方向性

土田 真清

(翔政会)

問 分権型政令市の進化に向け、区役所にはこれまで以上に権限と予算を配分し、区の課題解決に即

断即決できる大きな区役所の体制を充実させるべきと考えるが、現在の区の予算規模への認識は。

答 区に直接配分される予算が低いとは考えていないが、各区主体のまちづくりに向け区の特性や意向がより反映されるよう取り組む。

問 現在、区の都市計画は新潟市都市計画基本方針において、全市民的な視点から区づくりの方向性を示す区別構想が定められているが、生活圏の視点から区の個別具体的方針を示す(仮称)区づくり都市計画プランは作成されていない。プランの必要性と今後の進め方は。

答 個別具体の取り組みで都市計画により進める必要がある場合には、計画の熟度が上がった段階で、地元組織など関係者と議論し、プランを作成することが望ましい。

公営住宅入居に係る根保証契約と退居時の原状回復義務

佐藤 耕一

(翔政会)

問 来年4月施行の改正民法では、個人を保証人に根保証契約を締結する場合、保証の極度額の定めがなければその効力が生じないこととなるが、公営住宅の既存・新規入居者の連帯保証人についても影響はあるか。

答 民法改正により極度額の設定が必要になることや、国からの通知などを踏まえ、連帯保証人の取り扱いについて現在検討している。

問 公営住宅の原状回復義務の範囲について、改正民法では経年劣化部分がその範囲から除かれることが明記されたが、改正民法施行前の入居者の退居時における原状回復義務の範囲はどうなるのか。

また改正後の入居者はどうか。

部活動顧問の負担軽減への取り組み

内山 幸紀

(新市民クラブ)

問 中学校教員の長時間勤務が問題となっており、特に部活動顧問の負担が大きいため、本市では部活動指導員を配置しているが十分ではないと思われる。本市において、どの区でも公平に教育が受けられる環境を構築することが重要であり、このことは今後の現役世代の移住・定住の大きな目安にもなり得る。8区の中で部活動顧問や教員の配置の影響で教育に隔たりができては、政令市として恥じるべきことだと考えるが、部活動指導員の今後の増員計画を伺う。

答 部活動指導員を昨年度の3人から、本年度は8人に増員した他、生徒に技術指導を行う部活動エキスパートを58人、顧問の指導補助および生徒の安全指導・安全管理を行う部活動サポーターを47人配置した。それぞれ特徴を持つ外部指導者の役割を生かしながら、部活動顧問の負担軽減に努めていく。(教育長)

教職員の多忙化解消に向けた取り組み

本市では教職員の多忙化解消に向けて、部活動指導員を配置し、教職員の負担軽減を図る。また、教職員の業務の効率化を図るため、部活動指導員を配置し、教職員の負担軽減を図る。また、教職員の業務の効率化を図るため、部活動指導員を配置し、教職員の負担軽減を図る。

常任委員会行政視察

各常任委員会の行政視察を行いましたのでお知らせします。報告書は市議会ホームページに掲載する他、市政情報室(市役所本館1階)および市立図書館に配置する予定です。

総務常任委員会
期日 7月24日~7月25日
視察先・調査事項
<松山市>
・選挙コンシェルジュ、選挙クルー・プロジェクトについて
<福岡市>
・広報戦略について

環境建設常任委員会
期日 7月23日~7月25日
視察先・調査事項
<札幌市>
・水道記念館について
・モエレ沼公園について
<北海道ニセコ町>
・SDGsの取り組みについて

文教経済常任委員会
期日 7月30日~8月1日
視察先・調査事項
<福岡市>
・Fukuoka Growth Nextの取り組みについて
<北九州市>
・九州鉄道記念館について
<福岡県那珂川市>
・コミュニティスクールについて
・小規模特認校について
<広島市>
・せとうちDMOの取り組みについて

市民厚生常任委員会
期日 7月23日~7月25日
視察先・調査事項
<神戸市>
・まちなか防災空地事業について
<NPO法人いのちの応援舎(高松市)>
・出産、子育て支援、高齢者支援を柱とし、子どもから高齢者までが共に集う施設について
<大阪府枚方市>
・産後ママ安心ケアサービス(枚方市産後ケア事業)について

議会からのお知らせ

本会議のインターネット中継を行っています

本会議の生中継の他、録画中継も行っています。録画中継は、本会議のあつた日からおおむね5日以内(土・日曜日、祝日を除く)に開始し、次回定例会の録画中継開始までご覧いただけます。

市議会ホームページアドレス http://www.city.niigata.lg.jp/shigikai/index.html

【問い合わせ】議会事務局議事課 ☎025-226-3395(直通)

万代地域の公園整備の方向性とSDGsの推進

内山 航

(翔政会)

問 万代地域の優位性は商業施設と信濃川やすぎ堤への近さもその一つだが、レインボータワーがなくなり、万代のこれからの役割を考えると、旧国土交通省跡地に市民の誇りとなるようなセントラルパークが必要と考えるがどうか。
答 新潟駅万代広場は「都市の庭」をコンセプトに整備を進めている。また新潟駅周辺の公園では、民間企業などから提案を伺いながら、既存の公園緑地や街路樹を有効活用し魅力的な空間を創出していく。本市のSDGsの取り組みに

ついて、総合計画の推進と方向性は一致していると言っただけでは弱すぎる。選ばれる自治体、そして拠点性の向上につなげるためにもSDGsに積極的に取り組み発信することが重要ではないか。
答 選ばれる都市になるよう、本市の取り組みがSDGs推進につながっていることを発信していく。
若者の市内就労に向けての対策と観光政策の今後の取り組み
小林 弘樹 (翔政会)

る。市内企業への就労を促すため本市でも対策を取るべきと考えるが、今後の取り組みはどうか。
答 複数の中小企業が共同で行う採用と社員定着率の向上に向けた活動への支援を新たに始め、UI-Jターンの促進や若者の転出抑制を図る施策を一体的に実施する。
問 インバウンド需要が高まり、外国人観光客が増加している。宿泊施設の案内、空港、駅からの2次交通、体験型プログラムの開発などの整備や、文化財、記念物の利活用などを進めるべきと考えるが、今後の事業計画はどうか。
答 食事メニューの多言語化など、民間事業者が行う受け入れ環境の整備を支援する他、民間主導の体験型プログラムも創出予定である。

陳情の審査結果

- 不採択
陳情第226号
新潟市民病院の複数主治医制を市民に知らせることを求めることについて
陳情第1号
市民病院は患者、家族との対応について解決を図るべく改善を求めることについて(第1項から第3項)
陳情第3号
新潟交通グループに対する適正なる助成金の支出を求めることについて
陳情第5号
障がい者の誰もが安心して暮らせる防災マニュアルの作成について(第1項から第3項)
陳情第7号
市長、議員、職員の報酬(月給)1割カットを求めることについて
陳情第8号
75歳以上の医療費負担の原則2割化に反対する意見書の提出について
陳情第9号
秋葉区矢代田駅周辺地区土地区画整理事業について
陳情第10号
BRTを見直し、直行便を大幅にふやすよう求めることについて
陳情第11号
財政健全化のために土木費の見直しを求めることについて
陳情第12号
新潟市の1兆174億円の莫大な借金を減らし財政の健全化を図ることについて(第1項および第2項)

平成30年度 政務活動費執行状況 (平成30年4月~平成31年3月交付分)

単位(円)

Table with columns: 会派名など, 保守市民クラブ(11人), 新市民クラブ(11人), 日本共産党新潟市議会議員団(7人), 民主にいがた(4人), 新潟市政クラブ(5人), 新潟市公明党(4人), 市民ネットにいがた(3人), 無所属(1人), 無所属(1人), 無所属(1人), 無所属(1人), 合計. Rows include 収入, 支出(調査研究費, 研修費, 広報費, 広聴費, 要請・陳情活動費, 会議費, 資料作成費, 資料購入費, 人件費, 事務所費), 残額.

●政務活動費の交付額は、会派が「会派交付(所属議員数×月額150,000円)」または「会派および議員交付(会派交付分:所属議員数×月額30,000円、議員交付分:月額120,000円)」の2通りから選択することになっています。また会派に属さない議員(無所属)には、議員交付分の月額120,000円を交付しています。●紙面の都合上、表は会派別に会派交付分と議員交付分の合計を記載しています(日本共産党新潟市議会議員団、市民ネットにいがたは会派交付を選択)。会派交付分および議員交付分の内訳は市議会ホームページに掲載しています。●各会派の人数は、平成31年4月30日(政務活動費収支報告書提出期限)時点の人数を記載しています。なお保守市民クラブ、日本共産党新潟市議会議員団、民主にいがたは、平成30年度中に議員辞職などにより所属議員数が変動しています。●政務活動費収支報告書と領収書などの支払証拠書類は、議会事務局で閲覧することができます。写しが必要な場合は1面につき10円を負担いただきます。また市議会ホームページでもご覧いただけます。

●目の不自由な方を対象に市議会だより点字版・音声版(デジター版、一般用CD版)を申し込みにより郵送しています。希望される方は議会事務局調査法制課☎025-226-3385(直通)

委員会名簿

◎…委員長 ○…副委員長

常任委員会

■総務常任委員会(12人)

- ◎平 あや子 平松 洋一 小柳 聡
○高橋 哲也 田村 要介 小山 進
古泉 幸一 豊島 真 高橋 三義
佐藤 耕一 渡辺 有子 吉田 孝志

■文教経済常任委員会(13人)

- ◎志賀 泰雄 土田 真清 内山 幸紀
○荒井 宏幸 保苅 浩 青木 学
水澤 仁 東村里恵子 串田 修平
深谷 成信 風間ルミ子
内山 航 加藤 大弥

■市民厚生常任委員会(13人)

- ◎伊藤健太郎 美のよしゆき 松下 和子
○宇野 耕哉 小野 照子 石附 幸子
佐藤 豊美 小林 弘樹 小泉 仲之
阿部 松雄 飯塚 孝子
小野清一郎 高橋 聡子

■環境建設常任委員会(13人)

- ◎佐藤 正人 皆川 英二 志田 常佳
○倉茂 政樹 林 龍太郎 竹内 功
金子 益夫 五十嵐完二 中山 均
佐藤 幸雄 細野 弘康
栗原 学 佐藤 誠

議会運営委員会(13人)

- ◎佐藤 耕一 小野清一郎 志賀 泰雄
○宇野 耕哉 田村 要介 高橋 三義
皆川 英二 伊藤健太郎 石附 幸子
平松 洋一 五十嵐完二
深谷 成信 倉茂 政樹

特別委員会

■大都市制度・行財政改革調査特別委員会(13人)

- ◎小野清一郎 東村里恵子 志田 常佳
○内山 航 渡辺 有子 青木 学
古泉 幸一 平 あや子 中山 均
伊藤健太郎 加藤 大弥
豊島 真 小山 進

■広域観光交流促進調査特別委員会(13人)

- ◎平松 洋一 小野 照子 高橋 三義
○荒井 宏幸 倉茂 政樹 竹内 功
阿部 松雄 宇野 耕哉 吉田 孝志
佐藤 耕一 高橋 聡子
土田 真清 志賀 泰雄

■少子化調査特別委員会(12人)

- ◎五十嵐完二 皆川 英二 小林 弘樹
○細野 弘康 深谷 成信 飯塚 孝子
佐藤 豊美 美のよしゆき 松下 和子
栗原 学 高橋 哲也 串田 修平

■農業活性化調査特別委員会(13人)

- ◎水澤 仁 田村 要介 佐藤 誠
○石附 幸子 保苅 浩 内山 幸紀
金子 益夫 林 龍太郎 小泉 仲之
佐藤 幸雄 風間ルミ子
佐藤 正人 小柳 聡

図書室運営委員会(6人) ◎は主査

- ◎飯塚 孝子 高橋 聡子 内山 幸紀
高橋 哲也 志賀 泰雄 石附 幸子

広報委員会(6人)

- ◎石附 幸子 平松 洋一 小柳 聡
○松下 和子 倉茂 政樹 内山 幸紀

議会改革推進会議(8人)

- ◎佐藤 耕一 小野清一郎 高橋 三義
○宇野 耕哉 平 あや子 石附 幸子
皆川 英二 志賀 泰雄

議案とその結果

5月臨時会【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Includes items like 市長専決処分について and 監査委員の選任について.

6月定例会【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists numerous municipal resolutions from 第44号 to 第65号 and 諮問第1号, 2号.

6月定例会【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists resolutions proposed by council members, numbered 第1号 to 第4号.

各会派の賛否状況や議案の内容を市議会ホームページに掲載しています。
URL: http://www.city.niigata.lg.jp/shigikai/index_honkaigi/honkaigi_kekka/index.html



人事案件

- Vertical list of personnel matters including council member appointments, resignations, and candidate lists for various committees and wards.